

# 高浜 急いだ再稼働

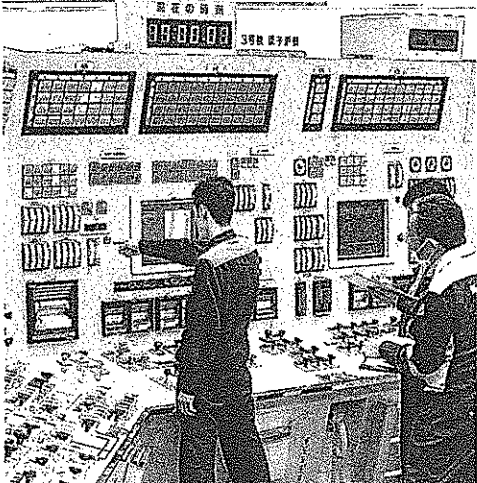
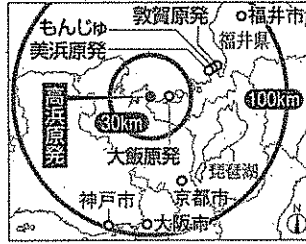
## 原発銀座遅れる避難計画

関西電力高浜原発3号機（福井県高浜町）が再稼働した。4月の電力自由化を控え、関電は2度の値上げで高くなった電気料金を引き下げようと再稼働を急いだ。だが、13基の原発が並ぶ「原発銀座」で同時に重大事故が起きた場合などの備えは十分とはいえない。

### 時時刻刻

「福島のような事故を二度と起こさないという強い決意のもと、安全に対する取り組みは終わらないと肝に銘じ、安全の向上を推進する」。午後5時の再稼働後、関西電力の原発部門の統括責任者は語った。

高浜原発は昨年4月、福井地裁の仮処分決定で、全国で初めて再稼働が即時差し止められた。関電が申し立てた異議を福井地裁が認め、再稼働容認の判断を下したのは昨年12月24日。関電の八木誠社長はその3日前、高浜3号機への核燃料搬入を原子力規制委員会に



高浜原発3号機の中央制御室で原子炉を起動するため、計器類を確認する運転員ら＝29日午後5時、福井県高浜町、代表撮影

#### 再稼働に向けた各原発の審査状況

再稼働	審査状況
川内原発 1,2号機	審査完了
高浜 3号機	審査完了
高浜 4号機	審査完了
伊方 3号機	審査完了
玄海 3,4号機	審査完了
大飯 3,4号機	審査完了
美浜 3号機	審査完了
泊 1~3号機	審査完了
高浜 1,2号機	審査完了
柏崎刈羽 6,7号機	審査完了
審査の序盤～中盤	
女川 2号機	審査中
浜岡 3,4号機	審査中
島根 2号機	審査中
東海第二 2号機	審査中
志賀 2号機	審査中
東通 2号機	審査中
大間(建設中) 2号機	審査中
敦賀 2号機	審査中

申請。同じ日に八木社長は福井県の西川一誠知事を訪ね、改めて再稼働に理解を求めた。

知事は同22日、再稼働に同意を表明。関電は同25日に3号機の原子炉に核燃料を入れ始め、あつという間に再稼働準備が進んだ。

急ピッチで進んだ「再稼働劇」の裏には、避難計画のことも見える。

福井県の若狭湾は商業炉が13基と全国で最も原発が集中する「原発銀座」。高浜原発の約50%先に約140万人の水源地である琵琶湖があり、100+圏に京

都、大阪、神戸の大都市が入る。

過酷事故が起きた時の広域住民避難計画は昨年12月に政府が了承したが、課題は残されたまま。原発30+圏内に暮らす住民は3府県約18万人。市町を越えて避難者を受け入れる広域避難先は、福井、兵庫、徳島、京都4府県56市町が想

## 関電、電力自由化見すえ

関電が再稼働を急いだのは、4月の電力自由化に向け全国で2番目に高い電気料金を値下げするためだ。関西電力の八木誠社長は29日の記者会見で、高浜3号機に続き2月下旬に4号機も再稼働すれば、「4月以降できるだけ早く下げたい」と繰り返した。

関電は東日本大震災の前、発電量の5割近くを原発でまかなっていた。震災後すべての原発が止まり、代わりに動かす火力発電の燃料費がふくらみ、2015年3月期まで4年連続の赤字に陥った。そのため13年と15年の2度にわたって値上げしていた。

4月から一般家庭が自由に電力会社を選べるようになれば、高い電気料金を嫌がって他の会社に移るかも

定されている。だが、避難道路の渋滞などの課題が残る。避難先自治体の大半では、受け入れの具体的な計画が定まっていない。

さらに、地震や津波など複合災害が起きた場合、原発の同時被災の懸念がある。だが、現状の避難計画は高浜原発の想定のみだ。

関西広域連合(連合長＝井戸敏三・兵庫県知事)は、福井・若狭湾の4原発が同時被災する最悪のシナリオを描いている。その場合、原発30+圏内は3府県

13市町で25万3千人。府県を越えた避難先は大坂、奈良、兵庫、和歌山、徳島の5府県87市町村に広がる。内閣府は今年、大飯原発(福井県おおい町)の広域避難計画をつくり始めたばかり。同時被災が起きる可能性も考えて検討する。

東北大学大学院の長谷川公一教授(環境社会学)は「国内のほかの原発以上に被害が広範に及ぶ。福島事故の教訓を踏まえ、避難計画も根本的に見直すべきだ」と指摘する。(神元敦司)

関谷直也・東大大学院総合防災情報研究センター特任准教授(災害社会学) 高浜原発の広域住民避難計画は机上の空論で、実効性は疑問だ。福島事故で大きな被害を被った13市町村の住民避難行動の分析では自治体が指定した避難所に身を寄せたのは約3割で、それ以上に子どもや親類宅に避難していた。福島の自治体に出向いて聞き取りするなどして現実的な避難計画を立てるべきだ。

### 考論

事故時の負担国民に 除本理史・大阪市立大教授(環境政策論) 東京電力福島第一原発事故の処理費用は12兆円以上になるとみられ、その一部は東電以外の大手電力会社も負担し、電気料金に上乗せして消費者に転嫁している。関電は高浜原発3、4号機の再稼働後、電気料金を下げるといふ。関電利用者には利益に見えるが、再び原発事故が起きたらその費用の大部分は国民負担になる。将来の負担を社会全体にしわ寄せしたまま、再稼働を急ぐのはおかしい。

しれない。すでに自由化されているビルや大規模な工場向けの電力では、一関電離れが進む。昨年10月の電力販売では、新電力のシェアが初めて10%を超えた。関電は高浜原発3、4号機が動けば月約100億円の火力燃料費を節約できるとしており、料金値下げで利用者離れを食い止めたといえ、値下げしたからといって利用者をつなぎとめられるかは分からない。関電管内には4月以降、大阪ガスなど新規参入が相次ぎ予定だ。コンサルティンク会社のプライスウォーターハウスクーパースの昨年10月発表の調査では、「原発を利用しない電力供給サービス」に多く料金を払ってほしいという人は24%だった。原発再稼働を急いでも利用者離れが止まらない可能性もある。(伊藤弘毅、諏訪和七)